

お茶の時間

トランプにも三分の理

編集委員長

トランプ米大統領は、就任以来保護主義的政策を次々と打ち出して、世界を慌てさせている。中でも、中国やメキシコを標的に挙げている差別的な関税政策は、世界貿易機関（WTO）のルール違反ではないかとの危惧もあり、これまでの世界の貿易ルールの危機だとの指摘もある。

それでは、トランプ米大統領の言い分に全く理がないのかと言えば、そうでもない。例えば、「アメリカは輸出入政策で損をしている」との発言を見てもみよう。

消費税のある国は、貿易の際、輸出先、輸入先で2度消費税を課せられるのを防ぐために輸出時の消費税を免税にしている。例えば、日本からEUに輸出される場合、日本では無税で、EUで課税される。反対に、EUから輸入する場合、EUでは無税で、日本で課税される。ただ、消費税など「間接税」の制度がある日本やEUと異なり、アメリカでは消費税はなく「直接税」のみに税収入を依存している。

つまり、アメリカから日本が輸入す

るとき、アメリカでは無税だが、日本で輸入時に消費税を課税される。日本からアメリカに輸出する場合、日本では無税で、アメリカに輸入時も無税になる。これを捉えて、トランプ米大統領は、不公平だというのである。

「アメリカも消費税を導入すればいいではないか」という声もあるがそう簡単ではない。

このため、トランプ米大統領が打ち出しているのが、「国境調整税」である。具体的には、米企業は輸出入への法人税を免除されるが、外国製品を輸入し販売する場合、輸入費用を税控除できなくなる。例えば、10億円の製品を輸入し1億円の利益を上げた場合、これまでは利益の1億円に法人税が課せられたのに対し、新制度では輸入費用10億円に法人税20%が課税される。

その結果、アメリカは20%の法人税で年間1400億ドル（約16兆円）の追加税収が得られる。

もう一つ公約に掲げているのが「国境税」である。メキシコに移転した企業がアメリカに輸出する場合35%、中国には45%の高率の差別税を課そうとしている。もし実現すれば、中国の反発は必至であり、関税戦争が勃発する可能性もある。トランプ米大統領に三分の理があるとしても、世界が納得する話にはならない。